

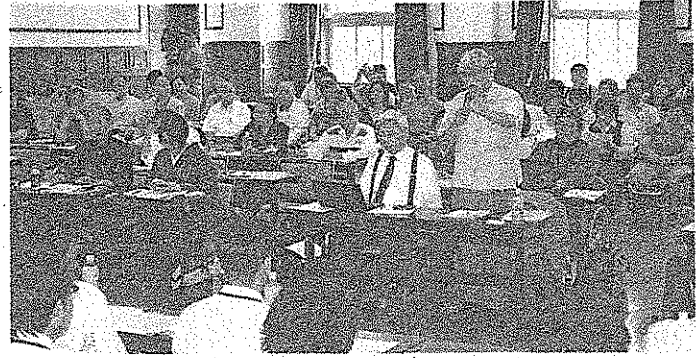
大阪市の生活保護行政

違法だらけ

弁護士・学者などでつくる大阪市生活保護行政問題全国調査団（井上英夫団長・金沢大学名誉教授）は、5月28、29の両日、生活保護行政の適正化と「大阪市方式」の全国への波及を阻止するために実態調査を行いました。そこから浮き彫りになった実態を追いました。

（大阪府・生島貞治、岩井亜紀、前田美咲）

2014 全国調査団報告



全国調査団が実態告発

（生活保護の）申請を5回断られ、その際対応した職員から「ソープランドへ行け」と言われて信じられない気持ちになった」（30代女性）
「がん治療を終えて、3人の子どもを育てるため、週4回、介護の仕事をしているが、『仕事を辞めて収入を増やせ』と言われた」（50代女性）
大阪市の生活保護行政についての全国調査団の電話相談には、窓口で受けた高圧的な対応に悲痛な訴えが相次ぎました。

大阪市に対応の是正を迫る、調査団の井上団長（最前列右端）＝5月28日、大阪市

「風俗で働け」■患者に求職強要

生活保護開始前の指導 生活保護法27条で定める「指導指示」の対象者は、保護開始後の被保護者です。保護開始前の申請者に対して行えるのは27条2項の「助言」だけです。それも、申請者から求めがあったときに申請者からの相談に応じて行えるものです。

浪速区では、こんな事例も起きました。昨年、仕事中に過呼吸で倒れ、病状が回復せず職場を退職した30代の男性が、家賃も払えず一時は所持金11円という状態になりました。生活保護を申請したのに、浪速区役所は「仕事をしろ」の一点張りです。申請を却下しました。

同区役所はこの男性に「熱心に求職活動を行い、継続的かつ自立を目指した仕事に就くこと」などと記した「助言指導書」を交付。男性は手持ち金がなく体調不良の中、ハロワーク等で求職活動を5日で6件、面接も1社受けましたが、「少ない」と言われ、「稼働（働く）能力不活用」を理由に却下されました。

大阪市の「ガイドライン」は、生活保護を申請した市民に仕事を探そうと指示し、その活動を報告させ、努力が不十分と役所がみなせば却下できるようにした点で、生活保護法に違反しています。この「ガイドライン」の運用は、橋下市政になって強まっています。

調査団は、調査の結果を踏まえて、生活保護法27条に違反する「助言指導のガイドライン」の速やかな廃止を大阪市に求めました。

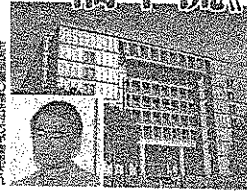
「ガイドライン」市に廃止求める

下されました。申請に対する決定は14日以内に行わないといけないのに、却下されたのは申請から27日後のことでした。

生活保護法では生活保護開始前の「指導」は認められていません。しかし、大阪市の「保護申請時における就労にかかる助言指導のガイドライン」を3年前、独自につくし、「助言指導」と称して求職活動を事実上強要し、稼働年齢層（15～64歳）を違法に生活保護から排除しています。

6/7 赤旗

これが橋下流、生活保護行政



「一面のついで」
生活保護法に基づいた大阪府の生活保護行政は、申請時の申請書の審査が、申請書の提出から約1週間、申請書の審査が完了するまで、申請者の生活が安定しないという状況にある。

別居35年後に書面が

扶養者の生活保護申請は、申請書の提出から約1週間、申請書の審査が完了するまで、申請者の生活が安定しないという状況にある。

扶養義務の強化

扶養者の生活保護申請は、申請書の提出から約1週間、申請書の審査が完了するまで、申請者の生活が安定しないという状況にある。

支給の割合が1割も

大阪府は、生活保護申請者の約1割にのみ生活保護金を支給しているという状況にある。

独自に改悪全国拡大の恐れ

大阪市方式の波及阻止 憲法生かし貧困救済を

市町村	2012年7月	2013年7月	対前年同月比(%)
札幌市	50133	51960	103.6
仙台市	11696	12199	104.3
さいたま市	13987	14496	103.6
千葉市	13629	14556	106.8
横浜市	50404	51641	102.5
川崎市	23421	24009	102.5
名古屋市	8464	9089	107.4
新潟市	8028	8379	104.4
静岡市	6246	6583	105.4
浜松市	5445	5573	102.4
名古屋市中区	36683	37671	102.7
京都市	32513	33119	101.9
大阪市	118609	118449	99.9
堺市	17713	18229	102.9
神戸市	34228	34571	101.0
岡山市	9332	9631	103.2
広島市	19146	19699	102.9
北九州市	18147	18391	101.3
福岡市	30913	31669	102.4
熊本県	11360	12009	105.7
全国	1549773	1588521	102.5



大阪府は、生活保護申請者の約1割にのみ生活保護金を支給しているという状況にある。

不正受給キヤンペーン

不正受給キヤンペーンは、生活保護申請者の不正受給を防止するための取り組みである。

娘バイトで打ち切り

娘バイトで打ち切りは、生活保護申請者の不正受給を防止するための取り組みである。

人数と専門性が不足

生活保護申請者の人数と専門性の不足は、生活保護申請者の不正受給を防止するための取り組みである。



生活保護申請者の人数と専門性の不足は、生活保護申請者の不正受給を防止するための取り組みである。